

『生活科学研究所報告』第39号 特集「家族」について

『生活科学研究所報告』第39号の特集は「家族」である。現代日本の抱える様々な問題の多くは、それぞれの家族や家庭の問題に起因していると言っても過言ではないだろう。少子化、高齢化、離婚や離散、シングルマザー、家事労働や介護の負担、家庭内暴力、児童虐待、貧困等どれも一筋縄ではいかない問題である。若年者の晩婚化や未婚率の増加は、小津安二郎や山田洋次監督の映画に描かれるような一昔前の家庭像とはまったく異なる情景を生み出している。少子化と高齢化は、いわゆる年金問題だけではなく、労働人口の減少と経済力の衰退を生み出し、社会全体の活力が失われ、社会保障どころか基本的な日常生活でさえ危うくなる可能性がある。それは例えば夕張の例でも明らかであろう。厚生労働省によると、2015年の合計特殊出生率は1.46となり、出生数は100万5,656人だったという。前年に比べ0.04上昇したとはいえ、日本の人口減少に変わりはない。1950年代～60年代の出生率がほぼ安定的に2.0を超えていた時代は終わり、1970年代に人口置換水準2.07を割り込み、2005年には1.26まで下がった。このままいくと、2060年には総人口が9,000万人となり、しかもその中の高齢者率がほぼ40%である。

出生率低下の主な原因は、経済的余裕の無さ、女性の社会進出、独身の自由や気楽さの重視、家事・育児の負担などと言われる。文明の発達史から見れば、日本もひとつのピークを終えた、というような見方さえある。若者の未婚化・晩婚化は欧米先進諸国と同様に世界的な傾向である。身近な現実として、若年者が以前のように結婚や家族への夢や期待を持ちにくくなっている。結婚の後に来るのは、現実の家庭生活であり家族である。近代化が進み、高度消費社会のサービスが行き渡り、一人でもほとんど不自由なく生活できる日常は、妻や夫、あるいは新しい家族や親せきといった人間関係を、単なる面倒で煩わしい「余計な仕事」としてしか見られなくしつつあるのかも知れない。昭和の高度成長期の「家族」の姿はもはやノスタルジーの中にしか無くなって来ている。

このような社会的動向を鑑み、今年度は、「少子化」をテーマに討論の場も組んだ。タイトルは「未来家族を考える：日大少子化フォーラム2016 in Mishima」。これは学生を含む若者にこそ将来の家族を考えてもらいたいという意図であった。第一部では、日本大学文学部の大塚友美教授に「人口から見たアジアと日本の将来像」を、第二部では、静岡県健康福祉部理事・少子化対策担当の大石玲子氏に「少子化対策への“ふじのくに”の挑戦」と題して講演をしていただき質疑まで行った。

「家族」をテーマに特集原稿を募集したところ、最終的に4本の投稿があった。それぞれの論考が重いテーマを内包し、読み応えのある内容であると思われた。多忙な中、特集へご協力いただいた武井、杉浦、小野、吉田先生には感謝申し上げたい。また、食物栄養学科からも、篠原、三橋、室伏・山下・上田、高橋、葛城（池田）先生から計5本の投稿があった。外部査読も含め厳しい審査を経ての掲載原稿であることは明記しておきたい。

平成29年3月

国際関係学部生活科学研究所長
宗 形 賢 二